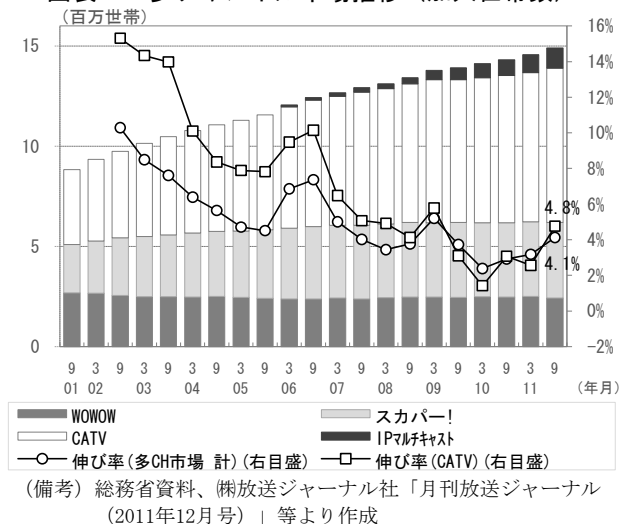


## ケーブルテレビ事業における今後の展開

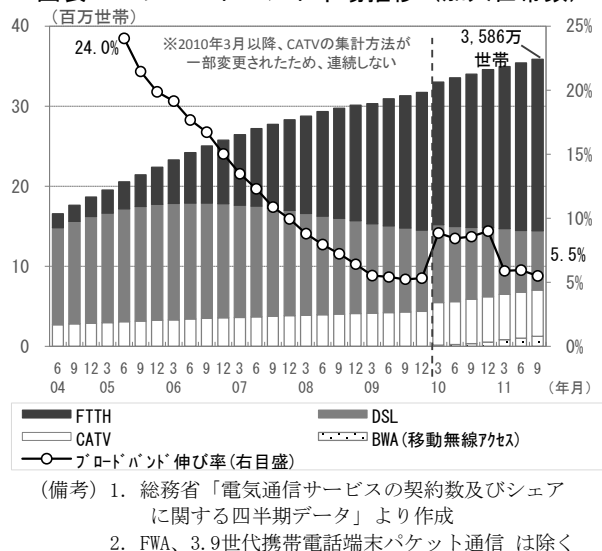
### 1. 関連市場の動向

- ・ケーブルテレビ事業者は、難視聴対策、都市部での発展を経て、通信と放送の普及拡大に貢献してきたが、近年、通信事業者との競争が激化し、新たな展開が求められている。本稿では、弊行作成の「ケーブルテレビ事業の現状」（以下、弊行調査）を元に、市場動向と事業者の業況を俯瞰しながら、ケーブルテレビ事業の今後の方向性について検討する。
- ・はじめに、関連する3つの主な市場（多チャンネル、ブロードバンド、固定電話）のうち、多チャンネル市場について見ると、市場拡大は続いており（図表1）近年、IPマルチキャスト放送が市場拡大の牽引役として存在感を高めている。
- ・ブロードバンドの普及も拡大している中（図表2）、その牽引役であるFTTH（光ファイバー）への移行は、高速大容量化への需要から今後も促進すると見込まれ、ケーブルテレビ事業者の中でもFTTHへの設備更新の動きが見られる。
- ・電話市場では、かつて固定電話の主流であったNTT加入電話がブロードバンド普及に伴いIP電話へ代替され（図表3）、固定電話契約が漸減している一方、携帯電話契約は順調に拡大が続いている。
- ・これら市場環境下、足下ではケーブルテレビ事業者は事業規模拡大を実現しており、弊行調査においても、1社あたり対象世帯数および加入世帯数は、放送・通信ともに増加した（図表4）。

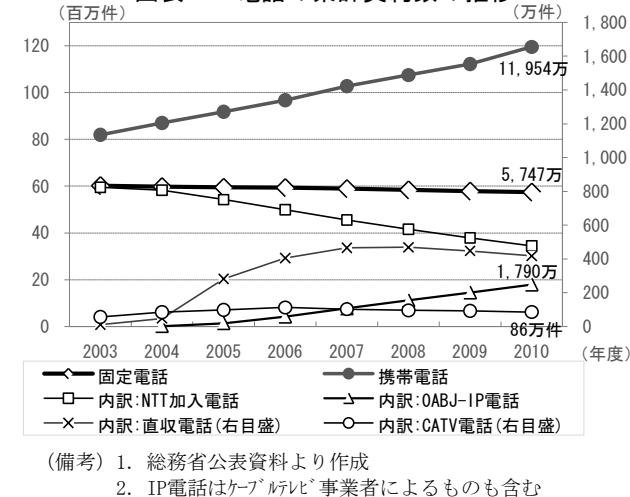
図表1 多チャンネル市場推移（加入世帯数）



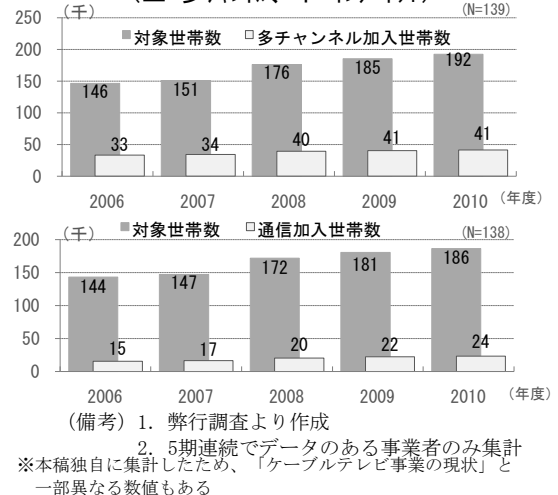
図表2 ブロードバンド市場推移（加入世帯数）



図表3 電話の累計契約数の推移

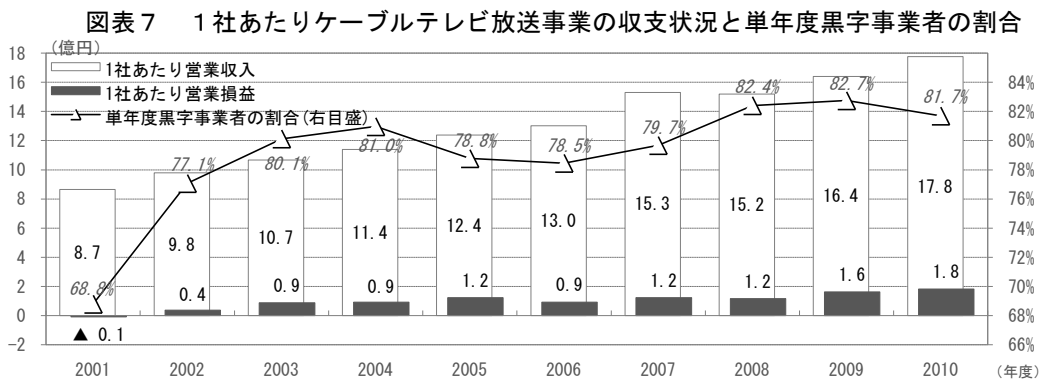
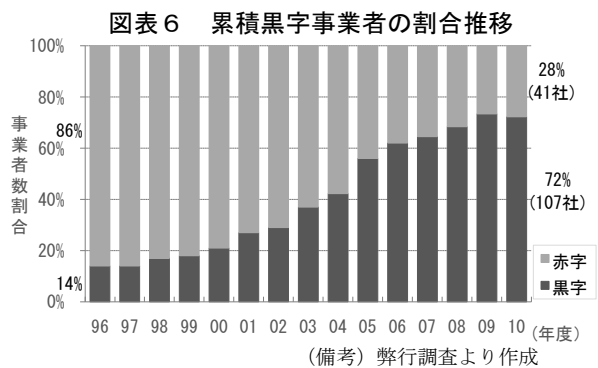
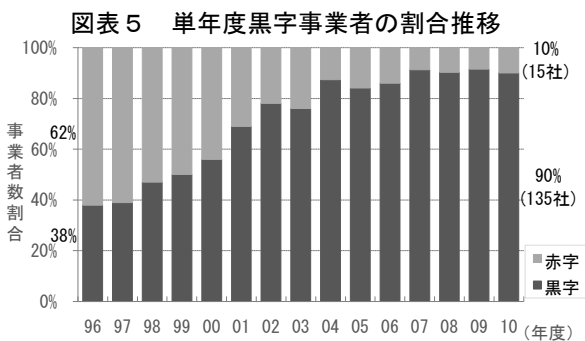


図表4 1社あたり対象世帯数と加入世帯数の推移（上：多チャンネル、下：インターネット）

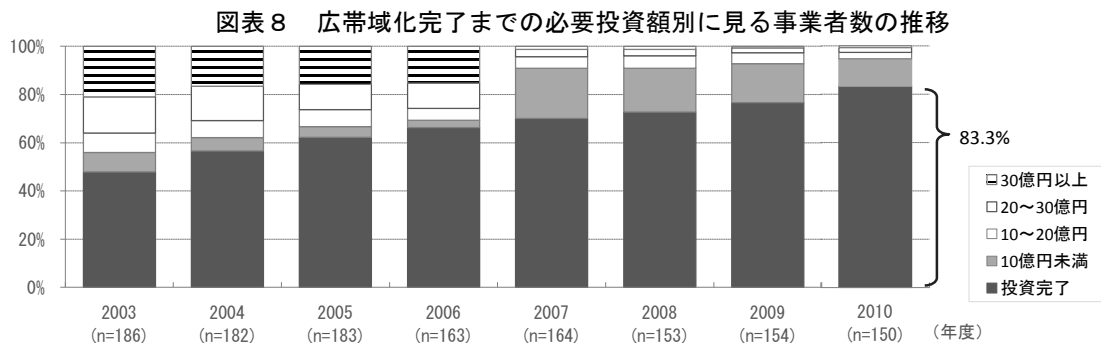


## 2. ケーブルテレビ事業者の足元の業況

- ・ ケーブルテレビ事業者の業況を見てみると、直近の単年度黒字事業者の割合は9割に達しており（図表5）、累積黒字事業者も2009年度までは増加してきている（図表6）。また、ケーブルテレビ事業者全体の収支状況の長期推移を総務省調査で見ると、増収増益で推移しており（図表7）、多チャンネルやインターネットの加入世帯数の増加（図表4）が業績に表れている状況である。
- ・ ただし、2010年度は地上デジタル放送への移行に伴う設備投資負担により赤字となる事業者もあったことから、単年度黒字事業者割合はやや低下した（図表7）。また、広帯域化完了までの必要投資額別に見ると、約8割の事業者は投資完了しているものの、一部事業者においては広帯域化への設備投資が未だ必要な状況となっている（図表8）。
- ・ これまで、ケーブルテレビ業界ではく市場の成長への期待→設備投資→規模（対象世帯数）の拡大→契約（加入世帯数）の増加→収益増という発展の道筋が明確であったが、市場拡大と歩調を合わせてきた企業業績にも鈍化の兆しが見え始めている。



- (備考) 1. 総務省「ケーブルテレビの現状」及び「平成22年度の民間放送事業者の収支状況」より作成  
2. 収入及び費用については、ケーブルテレビ放送事業のみのものであり、それ以外の事業は含まない

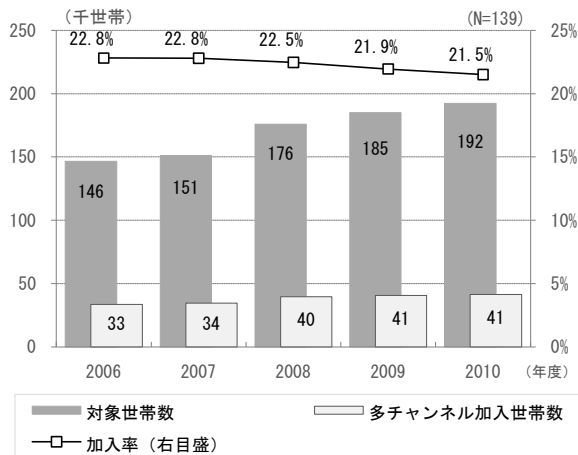


- (備考) 1. 弊行調査より作成  
2. 上記金額区分は、広帯域化完了までの必要投資額であり、その算出には以下の2点を前提としている  
・ 全ての伝送路を750MHz以上 (FTTHを含む) へ張り替え  
・ 広帯域化の費用を1対象世帯当たり2万円として試算

### 3. 今後の設備投資について

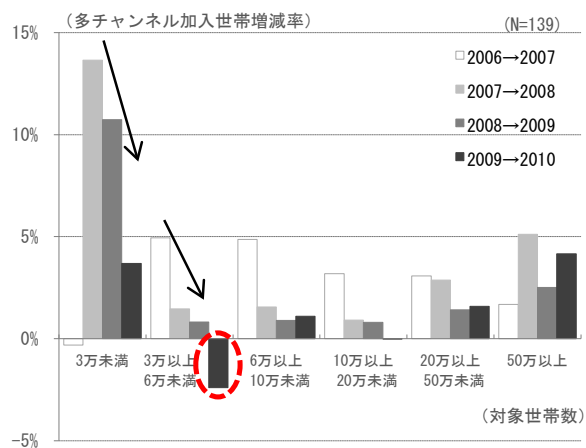
- ・その予兆を詳細に見てみると、多チャンネル対象世帯に占める加入世帯率は、近年低下傾向にある（図表9）。特に対象世帯規模の小さい事業者において、加入世帯の増加率が年々低下しており、直近のデータではすでに契約数の減少が表れている（図表10）。
- ・また、近年は広帯域化への投資、地上波デジタル放送への対応で設備投資は増加基調であったが、一方で償却前利益の伸び幅は縮小している（図表11）。
- ・ブロードバンド市場においてはFTTH化への移行が大勢であり、多チャンネル放送市場でもIPマルチキャスト放送が展開される等、ケーブルテレビ事業は、通信事業者等とのシェア争奪の局面に入っている。さらには、FTTHが牽引するブロードバンドにおいても、新たにLTE（3.9世代携帯電話）、WiMAX等のモバイルブロードバンドが高速大容量通信の担い手として急伸している（図表12）。
- ・そうした中、特に大手MSO（Multiple System Operator）以外の事業者にとっては、FTTHやモバイルブロードバンド等への対応に加え、更新投資等も負担となる。加入拡大に基づくこれまでのような投資対効果が期待できない可能性が出てきた。

図表9 1社あたり多チャンネル加入世帯数と加入率の推移



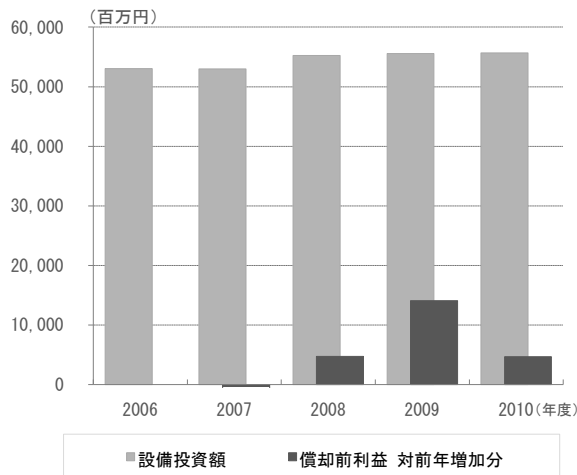
(備考) 1. 弊行調査より作成  
2. 5期連続でデータのある事業者のみ集計

図表10 対象世帯数別 多チャンネル加入世帯増減率 推移



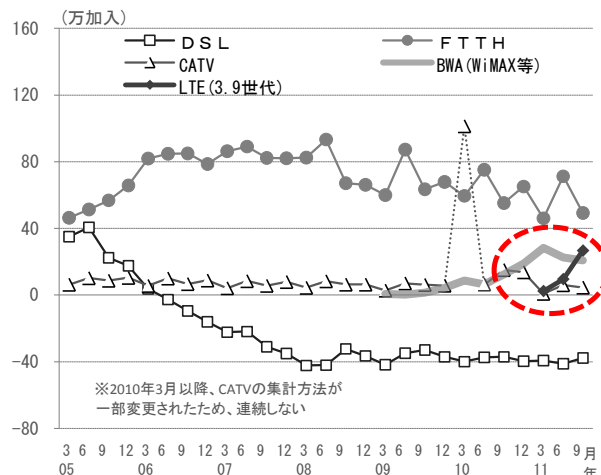
(備考) 1. 弊行調査より作成  
2. 5期連続でデータのある事業者のみ集計

図表11 ケーブルテレビ事業者全体の設備投資額と償却前利益増加分の推移



(備考) 1. 弊行調査より作成  
2. 単純合計。期間中の合併事業者を除く

図表12 ブロードバンド市場における各種純増数推移

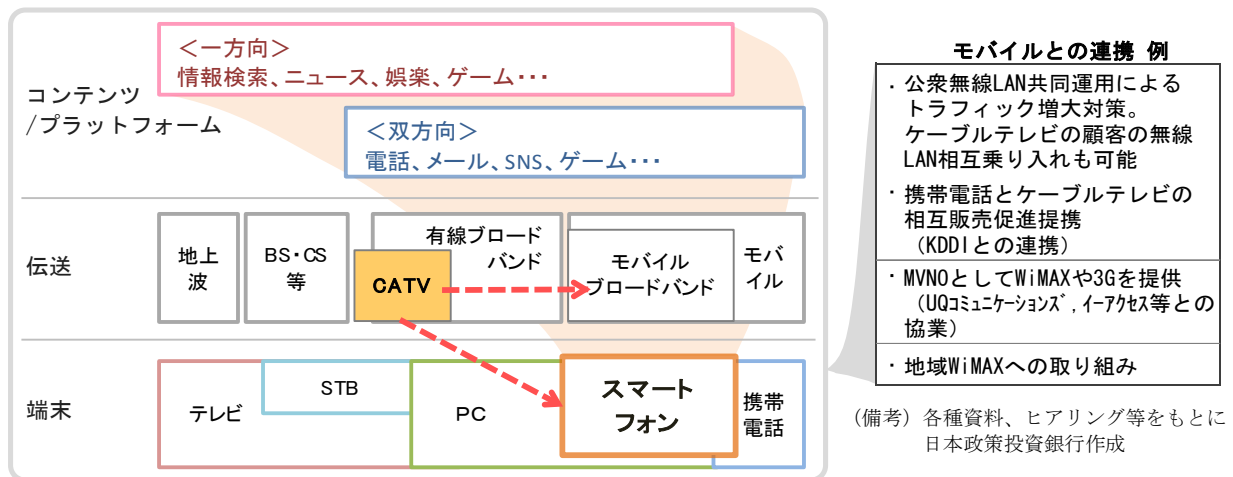


(備考) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より作成

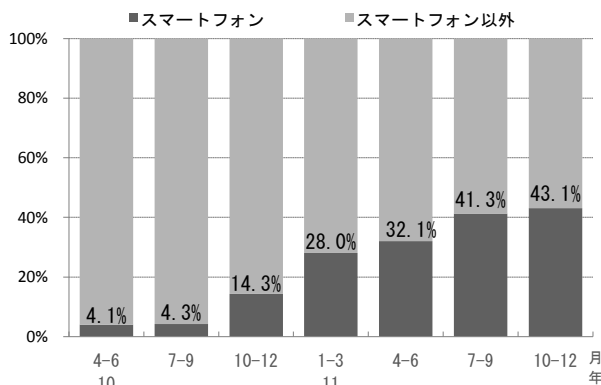
#### 4. 今後への視点～①スマートフォン、モバイルブロードバンド普及への対応～

- ・従来の戦略の基軸をシフトさせることを考えるにあたり、情報通信業全体のレイヤ構造を俯瞰してみる（図表13）。
- ・まず着目されるのは伝送と端末レイヤで、近時のモバイルブロードバンドとそれに対応するスマートフォン等端末の急速な普及（図表14）と、それによる通信・放送サービスが可能になりつつある点である。ユーザーは今後モバイルを中心に通信・放送サービス事業者を選ぶことが予想され、そうしたユーザーの志向に、ケーブルテレビ事業者も対応していく必要がある。
- ・すでに、ケーブルテレビ事業者の中には、地域WiMAXの取り組みに加え、通信事業者との協業により3G回線あるいはWiMAXを提供し始めた例もある。また、通信事業者側でも、スマートフォンの普及に伴い増大するトラフィック（図表15）をオフロードするために、ケーブルテレビ事業者と連携して公衆無線LANを拡充する動きがある。
- ・営業面でも携帯電話とケーブルテレビ相互の販売促進活動が始まっており、ケーブルテレビ事業者は通信事業者と競合関係のみならず、補完関係も構築することが期待される。
- ・この連携においては、通信事業者に対してケーブルテレビ事業者が提供できる独自の強みも求められる。ケーブルテレビ事業者が地域に有するネットワーク、地域コンテンツが独自の強みとして競争力を持てば、今後、地域社会においてICTが生活サービスを効果的に代替・高度化していく中で、通信事業者に先んじて生活インフラの担い手として機能することが期待される。こうした独自の強みを強化していくことは、次項に述べるような、端末～プラットフォームにおける変化への対応においても重要となってくる。

図表13 情報通信業のレイヤ構造

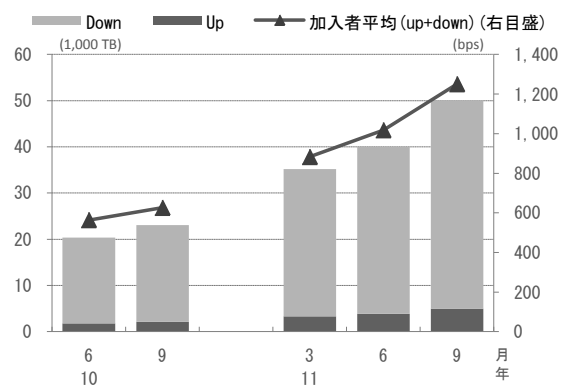


図表14 携帯電話出荷台数に占めるスマートフォンの割合



（備考）一般社団法人 電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績推移」より作成

図表15 移動通信トラフィックの推移

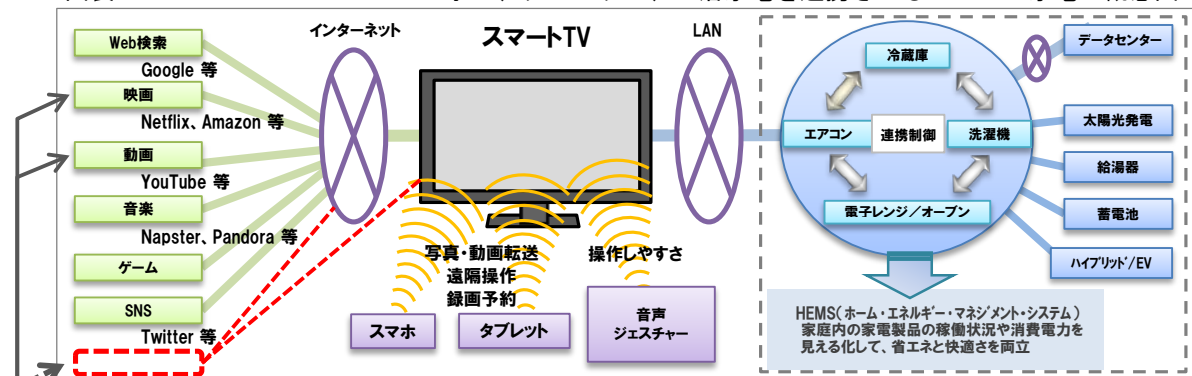


（備考）総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」より作成

5. 今後への視点～②新たなプラットフォームへの対応～

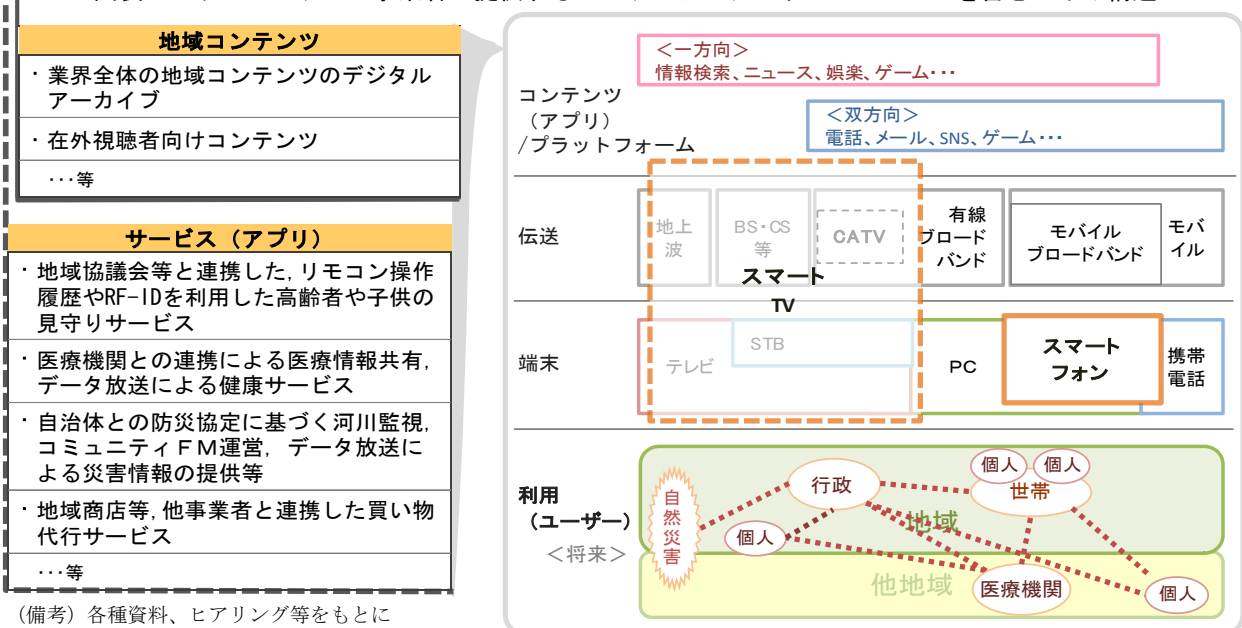
- ・ 加えて、ハード面での新たな動きとして、家電のスマート化が注目される (DBJ Monthly Overview 2012/2 Topics No.172 『本格化する「スマート家電」の開発競争』参照)。中でもスマートTVは、従来のテレビ番組に加え、インターネット上の動画等コンテンツの視聴、そしてSNSとの併用によるソーシャル視聴を可能とし、各種サービスをアプリとして初画面に集約するプラットフォームでもある (図表16)。日本での普及には番組の著作権処理等の問題があるとはいえ、仮にこうしたプラットフォームが日本の家庭に現れた場合、従来のケーブルテレビはそのプラットフォーム上でいかにサービスを提供するかを迫られる。
- ・ ケーブルテレビ事業者がスマートTVのプラットフォームに載るかどうかは、既述の「独自の強み (地域に有するネットワーク、地域コンテンツ)」次第である。これについては、良質のコンテンツの制作、デジタルアーカイブ蓄積、質の高いポータル立ち上げ等事業者間の連携・協力等により競争力を付ける努力が求められる。
- ・ 例えば、一部のケーブルテレビ事業者が地域で取り組む、ICTを利用した各種の生活サービスが、スマートTV上のアプリとして提供されるようになれば、通信・放送・商流の融合やHEMSとの連携に加えて、より広範に生活上の利便性を向上させるものとなり、競争力となるであろう (図表17)。
- ・ これら新たな領域への適応に成功したグループが、将来、各地域の情報通信業の上位レイヤとなり、地域に不可欠な存在になるものと予想される。今後のケーブルテレビ事業者の動向に注目したい。

図表16 スマートTVとスマートフォン、タブレット、生活家電を連携させるスマート家電の概念図



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表17 ケーブルテレビ事業者が提供するコンテンツ・アプリとスマートTVを含むレイヤ構造



(備考) 各種資料、ヒアリング等をもとに  
日本政策投資銀行作成

【産業調査部 白井 雅夫】

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)